## 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

・ 介護保険法第117条第7項の規定による調査及び分析を行い、介護保険事業計画の実績に関する評価を行いましたので、同条第8項の規定により自己評価結果を公表します。

March   Marc	介護保険	『法第117余弟7頃の規定による調査及び分析を作	テい、介護保険事業計画の実績に関する評価を行いましたので、同条第85 第8期介護保険事業計画に記載の内容	貝の規定により日己評価結果を公	衣します。 	R3年度	(年度末実績)
Company   Comp	区分	現状と課題	第8期における		実施内容	自己評価	5 課題と対応策
March   Marc		■地域ケア会議	①自立支援型地域ケア会議を通して利用者の自立に向けた支援の方向性を検討し、状態の改善や	①自立支援型地域ケア会議開催回数 70回	①自立支援型地域ケア会議開催回数		今後においても自立型地域ケア会議の定期開催を
March   Marc		  専門職より介護予防に関する助言を行い、ケアマネジメント					継続させる。 ケアマネージャーへの自立支援型ケアプラン作成
Company   Comp	自立支援、				(内I回はZoom研修)		研修を充実させ、居宅介護支援専門員のスキル
Part	介護予防、 重症化防止	個別課題の解決から地域におけるネットワークを構築し、地			<b>少</b> 间的地域 / / 云诚 5日	0	個別地域会議についてはコロナ禍において実施回
Company	至证10/71	在宅介護支援センターに12人配置されている。					り、引き続き多職種が連携した地域ケア会議の開
## 2015 - 1							催に向けて取り組んでいく。
Company   Comp		■生活支援体制整備事業		①小学校区に   人ずつ配置する(14人)			各小学校区に1名の配置が出来ていないので、各
### APPLIES			<b>割立と担い子の後成を図る。</b>		域地域包括支援センターに人員配置	Λ	争来/// この/快討を 9 9 &) こいく。
### SETTING CONTROL OF THE PROPERTY OF THE PRO	重症化防止	在宅介護支援センターに12人配置されている。			をしている。		
### Add ### Ad		■生活支援体制整備事業	  高齢者個人の特性や希望に合った就労的活動のコーディネートを図る。	①各圏域に   人ずつ就労的活動支援コー	就労支援コーディネーターの設置に		就労支援コーディネーターの設置には至っていな
## ADDRESS   ADD		・就労的活動支援コーディネーター(就労的活動支援員)			向け関係機関と協議を行っている。	×	い。配置に向け、関係部署とも協議し検討をすすめていく
### 1985   Property of the Company o		高齢者の持つ能力、社会貢献への意欲を活かせる場所づくり		The second secon			
### APPLICATION OF THE PROPERTY OF THE PROPERT		■介護予防・生活支援サービス事業	専門職が集中的に介入することで生活機能の改善・維持を図る。				訪問型サービスについては利用の伸び悩みがあっ
### 100-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-	自立支援、			実。	46八利用。延八1/3回。		通所型は利用者数は微増。卒業後の主なつなぎ先
### 1985   1985				②利用の促進。	通所型サービスC	Δ	
### 1995   Application of the control of the contro					回。		
### 1995年			地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。				新型コロナウイルス感染症予防対策により、中止 中の会場もある。感染予防の助言だけでなく、衛
### 1995   Provided and Company of the Company of t	自立支援、	<b>参加者物は増加傾向にあるが、参加促進のための取組みが必</b>		令和5年度目標 I,650人			生材料や備品などの補助も実施し再開及び新規で開始できるように対応している。
### 1995   199	介護了防、 重症化防止	要である。		で 1 正成形同工 7 / に 0 / ) 戻 1 件 深 7 / 火 / に 。	イルス感染症予防対策の観点より、	0	mac ce as y texand o co as
### 1997 - 1997		1,272人					
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			介護予防に資する基本的な知識の習得や、日常生活での実践内容の普及啓発を行う。				
## 15-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00	自立支援、			②参加者の状態変化を検証し、より充実し		0	助を行っていただくサポーターの人数がまだまだ
### 1995年7月   19957年7月   1		いる。 (リピーターの増加による)		たプログラムの提供を行う。		0	
### 15 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -					7. An 1. W		
### ### ### #########################				①登録者数 令和5年度目標 350人			新型コロナウイルス感染症予防対策により、介護 施設のボランティアの受け入れが難しく更新され
## 1955   1950	自立支援、 介護予防、		【目標】		5人)	C	る方が少なかった。
# 1		生きがいづくりや社会参加を促している。	WASSER AND A LINE OF THE STATE				護予防の観点からこの事業普及と登録者の増加を
************************************				(A)			
####################################				②通いの場に参加し評価を行う。	検討件数 154件		
### 1997 (1997) (1997						Δ	
### 1. ### 1.			<ul><li>●申請された要介護認定において、認定審査会前の各資料(週香票・主治医童目書)の記載内容</li></ul>		件)		更新申請及び変更申請の市での認定調査件数は
### 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			を確認する。これに加え申請された事案全件において、特記事項(選択の根拠、介護の手間、頻	続き全件を確認し、調査項目ごとの均衡性	(内訳500件/1,275件)		目標以上に実施した。(新型コロナウイルス感染
### 1985年 世代1711 (1985年 年代 1985年 日本 1985年日本 1985年 日本 19		できている。	員及び主治医に確認をとり、必要な修正を行う。	更新申請は、申請件数の3分の1、区分変	(内訳926件/1,019件)		とによるもの。)事業所委託の調査票について
			<)。	調査を実施する。	令和元年度実績		と市の調査員との調査票の内容格差が見られた。
### And 1997 (中央の	介護給付適					0	
### 1777 2 / 2	止化		員への研修や介護認定審査会への周知等是正に向けた取組みを行う。	更新申請 申請件数の3分の	区分変更 申請件数の87.4%		研修が開催できなかった。今後、感染状況等もみ
# 1977 7-7 2番				〈令和4年度〉	令和2年度実績		また、更新申請件数が通常(コロナ前)に戻る事
# 1979 / 1979   1979							を想定し、調査員の件/日を上限3件から上限4 件への実現に向け、調査員の個々の能力を見なが
### Anther Wells で Total 、このできる意味を表示にあった。  ***********************************				前年度実績割合以上			ら実施していく。
### (### 1997年) 「		■ケアプラン点検					居宅介護支援事業所への実地指導の際に行うケ アプラン点検以外に実施する機会が少ない中、今
## 1000 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A 3## /A / L 3##		が適切に位置付けられているか確認する。				和3年度においては新型コロナウイルス感染症の
### 2000年の日本の1、1997年の日本の1997		指等の際に行うクァフラン点棟以外に美施する機会が少ない。 い。	映されているか確認する。			Δ	所のみとなり、それ以外は書面提出によるケアプ
##3248 ##324 ##3							
### (1997年) 1997年							次年度以降も新型コロナウイルス感染症の終息の日途が立たない状況のため、新たな実施方法
機能は、現場報音を含わりことは対してきる場合の場合である。		■住宅改修の適正化					令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロ
指揮性   日本			る。 <b>②</b> 無作為あるいは保険者の必要に応じて、東前もしくは東後に一定数の現地調査を行う				た。そのため、住宅改修を実施した被保険者に対して、事後のアンケート調査のみ実施した。(67
□ 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		現在実施している工事事業所への研修について、今後も適正	(調査項目)	〈令和4年度〉	令和2年度実績 申請件数の11.7%		件に郵送。申請件数の15.2%)
日本の大学   日本		化につなかるように美施する必要かめる。	○利用者の自宅から見た必要性	〈令和5年度〉	含む(43件/59件がアンケート調	0	時の改修前の写真と理由書により利用者の状態に
□ 中部の中心・場合は12回の	11.10			前年度実績割合以上			対して適正であるか確認することが必要である。  また、現地訪問調査は、住宅改修の適正化に一定
					(48件/502件)		効果があるため、今後も計画的に実施し目標達成 を目指す。あわせて、今和4年度に実施する事業
■報知用規則、労働権にも確認の機関を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を			○保険者が必要に応じて抽出				者や介護支援専門員等の研修会において、現地訪
会議を対したっているのでは異様を含め、機能としているのでは、現場を含まった。		■福祉用具購入・貸与調査に係る適正化	●福祉用具購入については、申請書類提出時に窓口での利用者の身体状況を確認することによっ				引き続き、申請書の内容を適正に審査し、身体
### 2000 日本			❷事業所に対しては、電話や窓口にて福祉用具が必要な理由について詳細に記載するよう指導。	る。	番鱼した。		状况に合った福祉用具の利用促進を図る。
の指手的。	4 + + # <sup>1</sup>						
● 「	目立支援、 介護予防、	る。 福祉用具利用者等全員購入に対して訪問調査は難しいが、住		る 〈今和5年度〉		0	
		宅改修の現地調査時に、福祉用具も同時に購入している対象	ジメントに基づき実施されているか確認する。	申請書について、全件内容を適正に審査す			
■の理解性の交換を の主意機の必要を必要しているので、組織して取り組んで、 の関係を対しているので、組織して取り組んで、 の関係を対しているので、組織して取り組んで、 の関係の対象が必要としているので、組織して取り組んで、 の関係の対象が当立しては、の事性に同じて関係のできない。 の関係を対していて、行き機が展別をつきない。 の関係を対していて、行きが展別を対象を必要としている。 の関係の対象を必要としているので、組織して取り組んで、 の関係の対象を必要としている。 の関係の対象を必要としているので、 が関係を認定するとなどので、 の関係の対象を必要としているので、 の関係の対象をとしているので、 の関係の対象をとしているので、 のので、		一方で、サイズ感や使用感が想定と異なり使わなくなったと		·av			
■ ■ ● 画像情報との突合		具が選定されているか、サンプル品等で確認するなど十分に					
自立支援。  「最近の表面の不効果が出ているので、機能して取り組んで 「在機能性の実分リスト」の動力内容の構能を行い、関連法令会の を提供するのでは、よります。 「最近の表面のでは、は、発生の関係を受ける。 「最近の表面のでは、は、発生の関係を受ける。」 「最近の表面のでは、は、発生のとして、発生のでは、発生のとして、発生のという。 「最近の表面のでは、ままれます。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の表面のでは、は、発生のという。」 「最近の情報を受ける」という。」 「最近の情報を受ける」という。 「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を受ける」という。「最近の情報を必要を必要を発表している。」 「最近の一色にいて情報を受ける」という。「最近の表面の一色にいては、ままれまままままままままままままままままままままままままままままままままま		<u>☆計されていてか、                                   </u>					現行の取り組みで効果が出ているので、継続し
■ 「		現行の取組みで効果が出ているので、継続して取り組んでい	毎月「医療情報との突合リスト(独自絞込みリスト)」の出力内容の確認を行い、国保連合会の		美施举Ⅰ00%		(取り組む。
展集が終いっては、企業支援利用 (アワマネジャー) ヤービス技術事業所、医療保険知識 無常に対数を保証するともに、必要に対して国の連合とともに、必要に対して国の連合とともに、必要に対して国の連合とともに、必要に対して国の連合とともに、必要に対して国の連合とともに、必要に対して国の連合となる。 国際議会からが展集チェック事業 (現代主意の事業を) (国際議会を) (現代主意の事業を) (国際議会を) (国家、基础、国家、基本に国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係等を) (国家、基本に関係を) (国家、基本を) (国家、基本を) (国家、基本を) (国家、基本を) (国家、基本を) (国家、基本に関係を) (国家、基本を) (国家、基本に関係を) (国家、基本を) (国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国家、国	介護予防、 重症化防止	< ₀				0	
■位置を構造しているので、細胞している。  ①実常開発を対象です。ことによれない。 ②素質解光素質を対象できる。 ②素質解光素質を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を			疑義内容については、介護支援専門員 (ケアマネジャー) やサービス提供事業所、医療保険担当				
■企業の表示の表示を対しているので、無続して取り組んでい  「日本の課題を実現を対すエックー覧表  「日本の課題を実現ますようとで、要素のでは数またはいるのでは数また。」  「日本の課題を実現を表しているが、国際連合を主まった。」  「日本の課題を表します。」  「日本の課題を表しているが、国際連合を主まった。」  「日本の課題を表しているが、国際連合を主まった。」  「日本の課題を表しているが、国際連合を主まった。」  「日本の事情を表しているが、国際連合をでは算定の可否を判断できない。」  「日本の事情を表しているが、国際連合を対しているが、国際連合をでは算定の可否を判断できない。」  「日本の事情を表しているが、国際連合を対しているが、国際連合をでは算定の可否を判断できない。」  「日本の事情を表しているが、国際連合を対しているが、国際連合を対しているが、国際連合をでは算定の可否を判断できない。」  「日本の事情を表しているが、関係して、表します。」  「日本の事情を表しているが、国際連合を対しているが、国際連合をでは算定の可否を判断できない。」  「日本の事情を表しているが、国際連合を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、		■縦覧点検					現行の取り組みで効果が出ているので、継続して取り組む
自立支援。  の選生企業支援請求におけるサービス実施状況一覧を の手能請求見受給者を実立の一覧を の手能請求見受給者を実施する。 の影を心臓支援情報を予なのできる対象を の影を心臓支援情報を予なのできる対象を の影を心臓支援情報を表していての解決を支援しているが、国保速合金では算定の可容を判断できないものが含まれるため、本体においても点検を実施する。 の影を心臓支化のからまれるため、本体においても点検を実施する。 の影を心臓支化のからまれるため、本体においても点検を実施する。 の影を心臓大性のためたは、大衛大生を開始でいないに関われるとき、大の動きに対していての解決を支援していての解決を支援していて、内臓支援専門裏(ケアマネジャー)やサービス要供事業所等に詳細を確認  自立支援。 介護・経動する思々を受給者が正しく理解したうえで活動。 対象を確認することが前提であると考えるが、活動地の問い か内容を確認することが前提であると考えるが、活動地の問い ・ 世帯の関い合わせなど反応が多な ・ 大の動き自身から確保検験機会や特徴に対し意識を持つました。 その一型を特別を表しては、実施等のよう、 一型・サービス自教及び自教 ・ 大の動き自身から確保検験機会や特徴に対し意識を持つまり、表性で異心性のいかしたのなどの表し対し、対象中であるが、活動をの問い。  ・ 世界の関い合わせなど反応が多な ・ 大の動き自身から確保を受ける場合、と、実施等にいないと思われる。  ・ 他性質過過を発していないと思われる。  ・ 他性質過過を発していないと思われる。  ・ 他性質過過を発している性質者エルには、実施等にいるが、動からの確な事実であるため、保険者として今後も関か。 そもれた死を連携で過ぎれる場所を受けた場合、利用者から的確な事実を一方るため、通知内容や趣旨をご理解いただける ・ 大の過かの事態を対している性質過速である。  ・ 他性質過回とないかかっているかなど変化を記しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま		現行の取組みで効果が出ているので、継続して取り組んでい			返還実績:161,918円		、4人 7 附立 CJ o
の最大的機・関連で動物は第一級を ・		` •	③居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表		夫他平100%		
■企作化防止  ■ 「保証・作機支援・再進・受給者・可能・して、一般を支援・直接・を発化して、いるが、国保連合会では算定の可容を判断できないものが含まれるため、本本においても、機能して、成後を実施する。 ● 受力の利益・について、国保連合会には関連、技術を支援・関連、サービス・国際は、対象を支援・では、自立支援、介護・方面・通知・ない。また、受給者自動・が、直接は自用して、のない。 「関連・対象でもは、正式・大きな事業を対象を受け、と称け、実施・対象に対して、対象を受け、と称は、主な、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	自立支援、 介護予防.					0	
●係素の一色について国保連合会には覧点接を委託しているが、国保連合会では算定の可否を判断できないものが含まれるが、本部にいても、健康と表する。 ●の一のの体験についても、関係は ケ流検を実施する。 ●を表内容についても、関係と ケ痛を実施でした。 クラックの体験についても、関係と 実施する。 ●を表内容についても、関係を付責通知  ・ 本面検索を含とおいても、ためません。 本本に 大幅を実施する。 ・ 大幅を実施でした。 クラックの体験についても、関係を含まれるが、本部にいても、 クラックを構造している。 クラックの体験についても、関係を含まれるが、本質にないを見いないと思います。 クラックを対象がある。 本面検索を含とおいて、 クラックを対象がある。 本面検索を含まれるが、本質にないません。 本面検索を含まれるが、本質にないません。 本面検索を含まれるが、本質にないません。 本面検索を含まれるが、大幅を実施することが結びする。	重症化防止		⑥居宅介護支援再請求等状況一覧			9	
●の第○一のの機能していても、競技の関係といっても、競技の関係という。  ●受験内容について、作業支援を用していて、企業支援の特に対し、対理をしたなど、大きなが、で養き交生したアフネジャー)やサービス提供事業所等に詳細を確認  ・ 大きなには、本事にたして知常には、全事を介して対し、対理したして知常には、対理したとなど反応が少な  ・ お付責を通知する意味を受給者が正しく理解したうえて満知。 内容を確認することが前提であると考えるが、通知後の問い ・ 古どれ内容からもまだまだ理解されていないと思われる。 また、受給者自身が介護保険制度や給付責に対し意識を持つ、 で議を行しては、対きをするが、と思われた。 また、受給者自身が介護保険制度や給付責に対し意識を持つ、 であるため、通知の目的や内容を分かり ・ サービス見、サービス見 明ーを対しては、対き続きでの実施方法に取り組む。 ・ とのっていく必要がある。  ・ 国際付実情の活用  ・ 国保達合会から配信される給付実績等の情報を活用している  ・ (イ) サービス見 地の内容を理解できるようにする。また、発送には市本報  ・ (ク令和3年度)実施率100% ・ (ク令和4年度)実施率100% ・ (クを相当の)の (の知れたいないと思われる。 ・ (人) サービス見 通す節目となる認定の更新・変更の時間など受給者の理解を求めやすい時間に ・ (人) サービス見 連ずをとない。 ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間など受給者の理解を求めやすい時間に ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間など受給者の理解を求めやすい時期に ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間などの対象を、対象サービスに絞り込む工夫。 ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間など受給者の理解を求めやすい時期に ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間など、(人) サービスに検り込む工夫。 ・ (人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間など、(人) サービスを通す節目となる認定の更新・変更の時間などの対象を、対象すると受給者の理解を対象をしても検証する。また、 ・ 会権指命の偏りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、通話調整や事業者への指導を実  が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。  ・ 国保達合会から情報を活用している ・ な要したとで事業所に確認した。 ・ 本様様の傷りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、通話調整や事業者への指導を実			●帳票①~④について国保連合会に縦覧点検を委託しているが、国保連合会では算定の可否を判				
■介護給付責通知    個人護給合食において審査法定に直通数か月の利用実績を記載   受給者含員に年1回通知する。   会的報達合を信がいて審定法定に直通数か月の利用実績を記載   受給者含員に年1回通知する。   会の意識を持つこなが前妻の正代には重要であるため、通知後の問い   カービス月、サービス事業所、サービス種類(略称)、サービス身の理解   サービス月、サービス専業所、サービス種類(略称)、サービス自動人の意識を持つこなが前妻の目的や内容を分かり、おきな確認することが前妻に代には重要であるため、通知の目的や内容を分かり、表た、受給者自らが適正なせ一ビス利用や給付費   サービス月、サービス専用合計額、給付額、利用者の負担額   サービス月、機能付置通工化には重要であるため、通知の目的や内容を分かり、表た、受給者自身が心理保険制度や給付責に対し意識を持つことが前並正化には重要であるため、保険者として今後も間知   サービスに成り返記工夫。   会別利者から、著せられた変遣表で過剰報え等の情報を受けた場合、利用者から的確な事実確定。   会議を見いていて必要がある。   会議を見いていても検証するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。   (7)通知の範囲を効果の期待できる対象を運用できるようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解でするようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解でするようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広板 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解でする。また、発送には市広板 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また (7)記述と明本を担心と関係を含めら配信される給付実積等の情報を活用しているが、手法や費用対効果等に口いても検証する必要がある。   「個別達合会から情報提供される給付実施等の情報を活用している情報が3事業所となかかまる。   新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、今年の年度は対面による指導が3事業所となかまる。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   「個別達合会から情報提供される給付表が3事業所となかが、手法や費用対効果等に口いても検証する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要があると、   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述する必要があるとで言述があるの意味を表述する必要がある。   本書を記述する必要がある。   本書を記述すると述述するの言述を記述する。   本書を記述すると述述する。   本書を記述する   本書を記述する   本書を記述する   本書を記述する   本書を記述す			②⑤~⑦の帳票についても、継続して点検を実施する。				
会付費を適加する意味を受給者が正しく理解したうえで通知の内容を確認することが前提であると考えるが、通知後の問いるとであると考えるが、通知後の問いるとでは、実施率100% 実施率100% 会では記することが前提であると考えるが、通知後の問いると、大会接着自身が小選保時制度や給付費適工化には重要であるため、保険者として今後も周知を表した。「記載項目」サービス事業所、サービス種類(略称)、サービス自動をの情報を受けた場合、利用者から的確な事実確また。大会接着自身が小選保時制度や給付費適工化につなけると、大会接着自身が小選保時制度や給付度適工化には重要であるため、保険者として今後も周知をという。ことが適工化には重要であるため、保険者として今後も周知を図るという。ことが適工化には重要であるため、保険者として今後も周知を図るという。ことが適工化には重要であるため、保険者として今後も周知を図るという。「別知の範囲を効果の期待できるようにする。また、発送には市広報に行って、例知の意思を効果の期待できる。」と、分表を通過の内容や趣旨をご理解いただけることが、今和3年度)実施率100%(今和4年度)実施を関するを対する。また、発情構設の情報を活用しているが、手法や費用対効果等に可いても検証を支持を支持を支持を対する必要がある。 「大きを費用対効果等に可いても検証を支持の下でする必要がある。」と、日間対効果等に関する機会が、手限を費用対効果を関する機会が、手限を関する機会が、手限を関する機会が、手限を関する機会が、大きを関対的上で、足が関する機会が、手限を関する機会が、大きを関対的上で、足は関する機会が、大きを関する機会が、大きを関すると同じなどに、と同じなどには、と同じなど		■介護給付費通知	ナフレンナに、メ悪に広じて同収法へ合に対し温報中立等も体験ナフ	受給者全員に年1回通知する。	受給者5, 173件に対1.12月 ト旬に通		給付費通知発送後の問い合わせたど反応が小た
自立支援、介護予防、直症化防止  ■給行実績の活用  自立支援、介護予防、直立支援、介護予防、直症化防止  ■給行実績の活用  国保連合会から配信される給付実績等の情報を活用している。 ・大き、労働用対効果等についても検証する必要がある。  サービス費用分割額、給付額、利用者の負担額  サービス費用分割額、終付額、利用者から的確な事実確 を行う。  ●通知に際しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別型の範囲を対しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別型の範囲を対しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別型の範囲を対しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別型の範囲を対しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別型の範囲を対しては、引き続き次の実施方法に取り組む。 (分別を関するとなる。 ・グ令和3年度)実施率100%  〈令和4年度)実施率100%  〈令和5年度)実施率100%  〈令和5年度)実施を100%  〈行表合会)が、100%  〈令和5年度)実施を100%  〈中実施を100%  〈中実施を100%  〈和5年度)表述を100%  〈中にしているが表述を100%  〈中にしているが表述を100%  〈中にしているが表述を100%  〈中にしているが表述を100%  〈中にしているが表述を100%  〈中にしてのようによれま述を100%  〈中	Ī		した給付費通知書を作成し送付する。	受給者自らが適正なサービス利用や給付費	知を送付した。		かった。
□立支援、介護予防、重症化防止  ■給付実績の活用  自立支援、介護予防、電子はおいたの表にの情報を活用している。機能を持つが、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。  ■総付実績等の情報を活用している。場所では、動き機能である事業者等を抽出し、過誤調整や事業者への指導を実施を指している。という。 ・「ストラー・「大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大		内容を確認することが前提であると考えるが、通知後の問い	サービス費用合計額、給付額、利用者の負担額	要であるため、通知の目的や内容を分かり			費がどれくらいかかっているかなど理解を深めて
↑護予防、重症化防止  ■給付実績の活用 自立支援、介護予防、重症化防止  ■症化防止  「自立支援、介護予防、重症化防止  「美法や費用対効果等についても検証する必要がある。  「会社・変更の情報を活用しているが、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。  「会社・変更の実施・対象サービスに絞り込む工夫。 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象者・対象サービスに絞り込む工夫。 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象を理解できるようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 (7)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 (7)通知の範囲を効果の期待できる対象を理解できるよう。 (7)重要素の終わりません。 (7)重要素の終わりません。 (7)重要素の終わりません。 (7)重要素の情報を出した (7)通知の範囲を効果の期絶など受給者の理解を求めやすい時期に (7)を有にている。 (7)重要素の終わりません。 (7)重要素の終わりません。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定めると知知を表しい、必要に応じて事業所に確認した。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは対象を定めると知知を表しいののは、では、対象を定される給付実験等の情報を活用している。 (7)重要素のは対象を定める。 (7)重要素のは、1)に対象を定される給付実験等の情報を活用している。 (7)重要素のはないのでは、1)に対象を定される給付実験等の情報を活用という。 (7)に対象を定される給付実験等の情報を活用という。 (7)に対象を定される給付実験等の情報を活用という。 (7)に対象を定されると対象を定される給付実験等の情報を活用という。 (7)に対象を定されると対象を定される		また、受給者自身が介護保険制度や給付費に対し意識を持つ	認を行うとともに、必要に応じて国保連合会に対し過誤申立等を行う。	る。			であるため、通知内容や趣旨をご理解いただける
(イ)サービスを見直す節目となる認定の更新・変更の時期など受給者の理解を求めやすい時期に 送付。 (ウ)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 にて周知を図る。 にて周知を図る。 「企工業をもの事業を明ねる」の関係がと連携を明ねる。国際では、企業をのはないの確認する。また、発送には市広報 国保連合会から配信される給付実績等の情報を活用している 各種指標の偏りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、過誤調整や事業者への指導を実 内護・海上のでは、必要に応じて事業所に確認し、必要に応じて事業所に確認し、必要に応じて事業所に確認し、 必要に応じて事業所に確認し、 必要に応じて事業所に確認した。 を知る年度は対面による指導が3事業所となった。 とにより、給付実績等の情報を活用している が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。 を指導以外に、厚生労働大臣が定める とにより、給付実績等の情報を活用となった。 とにより、給付実績等の情報を活用している が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。 「関係連合会から配信される給付実績等の情報を活用している を推接する事業所となった。 といより、給付実績等の情報を活用している できない できない できない 大きにより、総付実績等の情報を活用している できない できない できない できない できない できない はいた マアブランの届出等にも活用する等検討 し、よを手法や費用対効果等に関しても検証する等検討 し、また手法や費用対効果等に関しても検証する等検討 し、また手法や費用対効果等に関しても検証する等検討 し、また手法や費用対効果等に関しても検証する等検討 し、また手法や費用対効果等に関しても検証する はいて できる はいた で で で で で で で で で で で で で で で で で で で				〈令和4年度〉実施率100%		0	ように努める。
(り説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報 にて周知を図る。  ■給付実績の活用 自立支援、 介護予防、 重症化防止  ■症化防止  ■症化防止  「保進合会から配信される給付実績等の情報を活用している で、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。  「大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、			(イ)サービスを見直す節目となる認定の更新・変更の時期など受給者の理解を求めやすい時期に	〈令和5年度〉実施率100%			
■給付実績の活用  国保連合会から情報提供される給付実績等の情報を活用し、不適正・不正はないか確認する。また、 自立支援、 介護予防、 重症化防止  を指指標の偏りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、過誤調整や事業者への指導を実施が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。 を推指標の偏りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、過誤調整や事業者への指導を実施が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。  「は、事業を必事業を加力したの関係するが、対し、高にはないが確認する。また、 を行実績等の情報を活用しているが、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。 「な、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。」  「な、事業の情報を活用している」を対象を超える生活援助中心型のサービスを位置では、「ないないでは認った。  「な、事業を必事業を加力した。」を注意して、「ないないが確認する。また、 「ないまする場合では、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないないないないないない。」  「ないまする場合では、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないの情報を活用して、「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない			(ウ)説明文書を追記するなど受給者が通知内容を理解できるようにする。また、発送には市広報				
自立支援、 介護予防、 重症化防止 自立支援、 の作業を変更がある。 自保達合会から配信される給付実績等の情報を活用している が、手法や費用対効果等についても検証する必要がある。 重症化防止	<u> </u>	■給付実績の活用	(れ) 車業老の車業老団は4.0円をおび車業老の切力と珊鈿を出めて	随時活用	国保連合会から情報提供される公		新型コロナウイルス感染症の感染症士に伴い
介護予防、	自立支援、		各種指標の偏りを基に不適切な可能性のある事業者等を抽出し、過誤調整や事業者への指導を実		付実績等の情報から適合性を確認		令和3年度は対面による指導が3事業所となった
付けたケアプランの届出等にも活用する等検討 し、また手法や費用対効果等に関しても検証する	介護予防、		30, 40			Δ	激減した。実地指導以外に、厚生労働大臣が定め
	里炡化防止						付けたケアプランの届出等にも活用する等検討
	自己評価:	L 数値目標があるものは、達成率(◎:80%以上、○:60	<b>・</b> ~79%、△:30~59%、×:29%以下)、達成率が出しにくいもの、数値目標を設定して		L ね達成できた、△達成はやや不十?	分、×全	また手法や費用対効果等に関しても検証する とく達成できなかった」の指標により自己評価